

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL http://www.kanseki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	30,165	0.8	774	△19.5	459	△21.7	264	△21.2
25年2月期	29,933	△2.3	961	△16.3	587	△28.2	336	△46.1

(注) 包括利益 26年2月期 304百万円(△14.9%) 25年2月期 358百万円(△44.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	17.90	—	5.2	1.8	2.6
25年2月期	22.72	—	7.0	2.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	25,830	5,193	20.1	350.86
25年2月期	25,741	4,963	19.3	335.28

(参考) 自己資本 26年2月期 5,193百万円 25年2月期 4,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	729	△176	△501	650
25年2月期	223	△184	△642	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	3.50	3.50	51	15.4	1.1
26年2月期	—	1.50	—	2.00	3.50	51	19.6	1.0
27年2月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		18.6	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,758	1.4	640	2.9	487	5.7	264	△7.0	17.83
通期	30,515	1.2	871	12.5	565	23.0	279	5.3	18.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	16,100,000株	25年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,297,263株	25年2月期	1,295,800株
③ 期中平均株式数	26年2月期	14,803,247株	25年2月期	14,804,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	30,149	0.8	754	△20.4	445	△22.9	255	△22.1
25年2月期	29,918	△2.3	947	△16.5	578	△28.7	328	△46.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	17.28		—					
25年2月期	22.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
26年2月期	25,608		5,187		20.3		350.45	
25年2月期	25,505		4,966		19.5		335.49	

(参考) 自己資本 26年2月期 5,187百万円 25年2月期 4,966百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,750	1.4	630	3.1	480	5.9	260	△6.6	17.56	
通期	30,500	1.2	850	12.7	550	23.4	270	5.6	18.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
5. その他 .....	31
(1) 販売及び仕入の状況 .....	31
(2) 役員の異動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日)におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策により緩やかな回復の兆しが見えるものの、海外経済の不安定要因や円安の影響など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスの提供に努め、地域のお客様の生活文化の向上に役立つ「生活快適創造企業」を目指してまいりました。

本年度は業容拡大のための施策として、平成25年3月から4月にかけて、アウトドアライフ専門店「WILD-1」を2店舗、リユース事業の「オフハウス」を1店舗、計3店舗を新規出店いたしました。開店後順調に推移し当連結会計年度の売上高に貢献いたしました。

既存店において、各事業毎に様々な営業施策を実行してまいりましたが、年間を通じた天候不順などの要因により、季節商品の販売が伸び悩むなど苦戦を強いられました。

経費面においては、主として電気料金の値上げによる費用や新規出店した3店舗分の開店費用が前年同期に比較して増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は301億65百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は7億74百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は4億59百万円(前年同期比21.7%減)、当期純利益は2億64百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

報告セグメント別の業績概要は以下のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

店舗営業力の強化のための施策として、平成25年7月に新鹿沼店(栃木県鹿沼市)において、自転車専門館「ネオ・サイクリスタ」をオープンし、より専門的な品揃えの強化に努めました。また、同年11月には小山店(栃木県小山市)の売場改装を実施し、DIY用品や園芸用品などホームセンター商材の品揃えを拡大、強化いたしました。さらに、当社オリジナル会員カードの「スマイルカード」会員様を対象とした企画セール開催、宅配サービス「スマイル便」の拡充等によって売上高の確保に努めましたものの、夏・冬の季節商品の売上が天候不順による売上高の伸び悩みにより通期の業績に多大な影響がありました。

これらの要因により、営業収益は187億74百万円(前年同期比1.5%減)、円安による商品の仕入れコストの上昇などから、セグメント利益は5億36百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

#### [WILD-1事業]

平成25年3月に17店舗目となるWILD-1イオンモールつくば店(茨城県つくば市)、同年4月には18店舗目となるWILD-1デックス東京ビーチ店(東京都港区)を出店いたしました。

年間を通じて、キャンプ用品やトレッキング用品などの販売が堅調に推移しており、WILD-1カード会員様を対象としたセールや富士山関連のツアー、イベントを開催するなどの販売促進策を実行し、売上高の確保に努めました。

これらの結果、営業収益は新規出店の効果もあり65億85百万円(前年同期比7.6%増)となりましたが、開店費用の増加によりセグメント利益は3億88百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

[専門店事業]

リユース事業において、平成25年3月に9店舗目となるオフハウスさくら氏家店(栃木県さくら市)を出店いたしました。開店後、業績は順調に推移しております。

オフハウス店舗においては、メンズ・レディース衣料などが売上を牽引するとともに、ブランドバッグ、腕時計および宝飾品などの販売企画が好調だったことなどもあり、業績は概ね計画通りに推移いたしました。

業務スーパー店舗においては、新規顧客開拓のためのポスティングを継続的に実施したことによる効果が見られ、新規のお客様が増加いたしました。2月の降雪により一部店舗に被害が生じ休店による収益への影響を受けましたが、年間を通じて堅調に推移し売上高は微増となりましたものの、仕入商品価格や物流費用の上昇によるコスト増により利益は減少いたしました。

これらの結果、専門店事業における営業収益は51億67百万円(前年同期比0.6%増)、新規出店等の開店費用の増加もありセグメント利益は2億29百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業につきましては、賃貸案件が減少したことにより、営業収益は7億67百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は1億46百万円(前年同期比15.1%減)となっております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国の停滞による世界経済の減速や消費税引き上げによる影響が懸念されており、事業を取り巻く環境の変化は今後も続くことが予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」を引き続き実施し、「安心、親切、便利」を基本と考え実行いたします。

次期の業績につきましては、売上高305億15百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益8億71百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益5億65百万円(前年同期比23.0%増)、当期純利益2億79百万円(前年同期比5.3%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し63億50百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

主な要因としては、売掛金の増加47百万円、新規出店等に伴う商品在庫の増加1億64百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少し194億80百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

有形固定資産は、新規出店により増加いたしました。資産の除却並びに減価償却により58百万円減少し158億80百万円となりました。

無形固定資産は、減価償却により減少いたしました。本部店舗システム等への投資により29百万円増加し7億6百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の市場相場の上昇による61百万円の増加要因に対し、契約に基づく敷金及び保証金の回収等による減少1億68百万円等により1億24百万円減少し28億92百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円減少し107億28百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

主な要因といたしましては、電子記録債務の増加5億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億60百万円、ポイント引当金の増加27百万円の増加要因に対し、支払手形及び買掛金の減少3億49百万円、短期借入金の減少17億44百万円及び未払法人税の減少50百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加し99億7百万円(前年同期比10.7%増)となりました。主な要因といたしましては、長期預り敷金保証金の減少47百万円の減少要因に対し、長期借入金の増加8億54百万円、リース債務の増加45百万円及び退職給付引当金の増加43百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し51億93百万円(前年同期比4.6%増)、自己資本比率は20.1%となりました。主な要因は、配当金の支払74百万円の減少要因に対し、当期純利益2億64百万円及び市場相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加39百万円の増加要因によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加して、6億50百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億6百万円増加して、7億29百万円(前年同期比226.5%増)となりました。

これは主に、売上債権の増加額47百万円、たな卸資産の増加額1億61百万円及び法人税等の支払額2億35百万円などにより使用しましたが、税金等調整前当期純利益4億40百万円、減価償却費4億25百万円、ポイント引当金の増加額27百万円、退職給付引当金の増加額43百万円及び仕入債務の増加額1億54百万円により資金が得られたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7百万円減少して、1億76百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

これは主に、無形固定資産の売却による収入65百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億33百万円により資金が得られましたが、WILD-1イオンモールつくば店(茨城県つくば市)WILD-1デックス東京ビーチ店(東京都港区)及びオフハウスさくら氏家店(栃木県さくら市)の新規出店及びホームセンター新鹿沼店(栃木県鹿沼市)において自転車専門館「ネオ・サイクリスタ」を新設したことなどによる有形固定資産の取得による支出2億61百万円、無形固定資産の取得による支出1億17百万円、敷金及び保証金の差入による支出37百万円及び預り保証金の返還による支出55百万円などにより使用した資金との相殺後の純額であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億40百万円減少して、5億1百万円(前年同期比21.9%減)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	14.3	15.1	17.6	19.3	20.1
時価ベースの自己資本比率(%)	5.7	5.4	8.1	8.1	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.2	32.8	26.8	68.4	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	1.4	1.6	0.6	2.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算定しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、第2四半期末において1株につき1円50銭の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき2円の普通配当とする案を第40期定時株主総会に付議する予定であります。内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円50銭の中間配当、2円の期末配当、年間3円50銭とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1 事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国の停滞による世界経済の減速や消費税引き上げによる影響が懸念されており、事業を取り巻く環境の変化は今後も続くことが予測されます。

こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 661,948	※1 713,123
売掛金	185,352	232,956
商品	4,649,831	4,814,324
貯蔵品	17,074	13,626
繰延税金資産	123,369	128,916
その他	※1 472,290	※1 447,789
貸倒引当金	△2,574	△364
流動資産合計	6,107,293	6,350,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,799,927	※1 14,110,039
減価償却累計額	△9,952,823	△10,239,531
建物及び構築物(純額)	3,847,103	3,870,507
機械装置及び運搬具	642	3,442
減価償却累計額	△635	△1,339
機械装置及び運搬具(純額)	7	2,103
工具、器具及び備品	663,027	667,998
減価償却累計額	△616,373	△625,588
工具、器具及び備品(純額)	46,653	42,409
土地	※1 11,772,945	※1 11,772,945
リース資産	274,099	407,144
減価償却累計額	△136,740	△214,965
リース資産(純額)	137,359	192,178
建設仮勘定	135,324	700
有形固定資産合計	15,939,394	15,880,845
無形固定資産	677,837	706,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 346,871	※1 408,853
長期貸付金	951	251
繰延税金資産	250,113	234,568
敷金及び保証金	※1 2,372,670	※1 2,203,697
その他	46,097	45,020
貸倒引当金	△77	△4
投資その他の資産合計	3,016,626	2,892,387
固定資産合計	19,633,857	19,480,108
資産合計	25,741,150	25,830,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,356	2,598,747
電子記録債務	—	504,105
短期借入金	※1 5,742,500	※1 3,997,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,185,522	※1 2,746,455
リース債務	74,985	73,782
未払法人税等	126,031	75,764
ポイント引当金	182,450	210,200
その他	567,818	522,184
流動負債合計	11,827,663	10,728,909
固定負債		
長期借入金	※1 7,162,938	※1 8,017,903
リース債務	102,713	147,864
退職給付引当金	691,063	734,087
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	83,597	115,977
長期預り敷金保証金	518,274	470,470
長期末払金	363,076	393,191
固定負債合計	8,950,002	9,907,833
負債合計	20,777,666	20,636,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,338,976	1,529,903
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,567
株主資本合計	4,896,658	5,087,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,826	106,477
繰延ヘッジ損益	—	△73
その他の包括利益累計額合計	66,826	106,403
純資産合計	4,963,484	5,193,739
負債純資産合計	25,741,150	25,830,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	29,933,567	30,165,468
売上原価	※1 21,470,653	※1 21,660,005
売上総利益	8,462,914	8,505,463
営業収入	1,195,945	1,153,623
営業総利益	9,658,859	9,659,086
販売費及び一般管理費	※2 8,697,156	※2 8,884,821
営業利益	961,703	774,265
営業外収益		
受取利息	824	886
受取配当金	6,822	8,530
受取保険金	22,609	13,611
その他	7,726	8,178
営業外収益合計	37,984	31,206
営業外費用		
支払利息	354,892	343,718
支払手数料	56,126	1,819
その他	1,576	416
営業外費用合計	412,595	345,955
経常利益	587,091	459,516
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,460	※3 —
投資有価証券売却益	—	1,284
賃貸借契約解約益	4,965	—
受取保険金	—	6,036
特別利益合計	17,426	7,321
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,084	※4 2,576
減損損失	※5 —	※5 7,404
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3,508	6,364
賃貸借契約解約損	640	232
災害による損失	—	9,494
特別損失合計	19,233	26,073
税金等調整前当期純利益	585,285	440,764
法人税、住民税及び事業税	260,493	185,599
法人税等調整額	△11,494	△9,781
法人税等合計	248,998	175,817
少数株主損益調整前当期純利益	336,286	264,946
当期純利益	336,286	264,946

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,286	264,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,744	39,651
繰延ヘッジ損益	—	△73
その他の包括利益合計	※1 21,744	※1 39,577
包括利益	358,030	304,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,030	304,524

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,039,700	△232,317	4,597,382
当期変動額					
剰余金の配当			△37,010		△37,010
当期純利益			336,286		336,286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	299,275	—	299,275
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,338,976	△232,317	4,896,658

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,081	45,081	4,642,464
当期変動額			
剰余金の配当			△37,010
当期純利益			336,286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,744	21,744	21,744
当期変動額合計	21,744	21,744	321,019
当期末残高	66,826	66,826	4,963,484

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,338,976	△232,317	4,896,658
当期変動額					
剰余金の配当			△74,019		△74,019
当期純利益			264,946		264,946
自己株式の取得				△249	△249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	190,926	△249	190,677
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,529,903	△232,567	5,087,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	66,826	—	66,826	4,963,484
当期変動額				
剰余金の配当				△74,019
当期純利益				264,946
自己株式の取得				△249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,651	△73	39,577	39,577
当期変動額合計	39,651	△73	39,577	230,254
当期末残高	106,477	△73	106,403	5,193,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	585,285	440,764
減価償却費	415,821	425,533
減損損失	—	7,404
賃貸借契約解約損益(△は益)	△4,398	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	144	△2,284
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23,171	27,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,578	43,023
受取利息及び受取配当金	△7,647	△9,416
支払利息	354,892	343,718
投資有価証券評価損益(△は益)	3,508	6,364
固定資産売却損益(△は益)	△12,460	—
固定資産除却損	15,084	2,576
売上債権の増減額(△は増加)	△54,071	△47,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,363	△161,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,943	154,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,576	△6,362
長期未払金の増減額(△は減少)	△91,713	29,485
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,287	43,937
その他	△6,805	4,445
小計	918,217	1,302,890
利息及び配当金の受取額	7,647	9,416
利息の支払額	△345,483	△346,996
法人税等の支払額	△357,021	△235,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,359	729,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,197,365	△261,224
有形固定資産の売却による収入	874,647	—
無形固定資産の取得による支出	△33,707	△117,281
無形固定資産の売却による収入	—	65,000
投資有価証券の取得による支出	△20,808	△10,127
長期貸付けによる支出	△1,900	△1,200
長期貸付金の回収による収入	2,217	2,550
敷金及び保証金の差入による支出	△106,840	△37,094
敷金及び保証金の回収による収入	332,001	233,676
預り保証金の返還による支出	△43,413	△55,384
預り保証金の受入による収入	8,210	350
その他	2,894	3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,063	△176,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	862,500	△1,744,830
長期借入れによる収入	970,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,370,788	△2,834,102
自己株式の取得による支出	—	△249
リース債務の返済による支出	△67,511	△99,367
配当金の支払額	△36,463	△73,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,263	△501,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602,966	50,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,894	599,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 599,927	※1 650,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社茨城カンセキ

株式会社バーン

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として売価還元法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年  
機械装置及び運搬具 2年～4年  
工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

(ヘッジ対象)

金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

③ ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産		
定期預金	60,000千円	60,000千円
1年内回収予定の差入保証金	60,629 "	52,156 "
有形固定資産		
建物及び構築物	2,553,073 "	2,594,689 "
土地	11,761,556 "	11,761,556 "
投資その他の資産		
投資有価証券	220,104 "	260,542 "
敷金及び保証金	505,111 "	453,382 "
自己株式	207,433 "	207,421 "
計	15,367,907千円	15,389,748千円
	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	5,742,500千円	3,997,670千円
1年内返済予定の長期借入金	2,185,522 "	2,246,455 "
長期借入金	7,162,938 "	6,517,903 "
計	15,090,960千円	12,762,028千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価	124,572千円	145,069千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給与手当	3,029,615千円	3,095,874千円
退職給付費用	295,817 "	281,170 "
地代家賃	1,911,172 "	1,938,098 "
ポイント引当金繰入額	23,171 "	27,750 "
貸倒引当金繰入額	598 "	— "

※3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	188千円	—千円
工具、器具及び備品	11 "	— "
土地	12,260 "	— "
計	12,460千円	—千円

※4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	13,125千円	2,215千円
工具、器具及び備品	1,959 "	311 "
借地権	— "	50 "
計	15,084千円	2,576千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県小山市	店舗	建物及び構築物	7,119
		工具、器具及び備品	284
		合計	7,404

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,404千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,376	59,571
組替調整額	—	△95
税効果調整前	30,376	59,475
税効果額	△8,632	△19,824
その他有価証券評価差額金	21,744	39,651
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△118
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△118
税効果額	—	44
繰延ヘッジ損益	—	△73
その他の包括利益合計	21,744	39,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	1,463	—	1,297,263

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成25年8月31日	平成25年11月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	661,948千円	713,123千円
流動資産その他(金銭の信託)	490 "	— "
計	662,438千円	713,123千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△62,511 "	△62,511 "
現金及び現金同等物	599,927千円	650,612千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,052,903	6,117,311	5,135,081	800,952	31,106,248	23,264	31,129,513	—	31,129,513
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	65,400	78,468	△78,468	—
計	19,052,903	6,117,311	5,135,081	814,020	31,119,316	88,664	31,207,981	△78,468	31,129,513
セグメント利益	579,265	489,436	244,486	173,045	1,486,234	14,706	1,500,941	△539,238	961,703
セグメント資産	15,230,376	2,442,235	1,204,504	3,822,921	22,700,037	338,050	23,038,088	2,703,062	25,741,150
その他の項目									
減価償却費	231,222	50,253	50,903	40,722	373,101	13,661	386,763	29,058	415,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,973	987,404	115,693	1,496	1,213,567	77,486	1,291,054	40,578	1,331,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△539,238千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△539,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,703,062千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 40,578千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,774,445	6,585,204	5,167,878	767,387	31,294,916	24,176	31,319,092	—	31,319,092
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	64,612	77,680	△77,680	—
計	18,774,445	6,585,204	5,167,878	780,455	31,307,984	88,788	31,396,773	△77,680	31,319,092
セグメント利益	536,519	388,861	229,152	146,929	1,301,461	20,646	1,322,107	△547,842	774,265
セグメント資産	14,960,347	2,793,826	1,231,889	3,679,239	22,665,303	323,805	22,989,108	2,841,373	25,830,481
その他の項目									
減価償却費	214,253	80,222	63,058	35,039	392,573	12,844	405,418	20,115	425,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,347	333,174	73,663	9,147	476,331	—	476,331	87,434	563,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△547,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△547,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,841,373千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,434千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	5,728	—	—	1,675	7,404	—	7,404	—	7,404

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	335円28銭	350円86銭
1株当たり当期純利益金額	22円72銭	17円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,963,484	5,193,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,963,484	5,193,739
普通株式の発行済株式数(株)	16,100,000	16,100,000
普通株式の自己株式数(株)	1,295,800	1,297,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,804,200	14,802,737

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	336,286	264,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,286	264,946
普通株式の期中平均株式数(株)	14,804,200	14,803,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,019	649,985
売掛金	185,352	232,956
商品	4,649,831	4,814,324
貯蔵品	17,074	13,626
前渡金	6,065	5,585
前払費用	218,232	218,110
繰延税金資産	123,369	128,916
1年内回収予定の差入保証金	220,659	192,947
その他	31,750	36,069
貸倒引当金	△2,574	△364
流動資産合計	6,047,782	6,292,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,953,638	11,235,788
減価償却累計額	△7,712,977	△7,938,797
建物(純額)	3,240,661	3,296,990
構築物	2,575,905	2,603,867
減価償却累計額	△2,149,708	△2,197,752
構築物(純額)	426,196	406,114
機械及び装置	—	2,800
減価償却累計額	—	△700
機械及び装置(純額)	—	2,100
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	△635	△639
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	662,989	667,960
減価償却累計額	△616,335	△625,550
工具、器具及び備品(純額)	46,653	42,409
土地	11,696,299	11,696,299
リース資産	274,099	407,144
減価償却累計額	△136,740	△214,965
リース資産(純額)	137,359	192,178
建設仮勘定	135,324	700
有形固定資産合計	15,682,501	15,636,797
無形固定資産		
借地権	580,296	580,246
商標権	3,749	2,251
ソフトウェア	17,411	85,998
リース資産	24,055	12,107
その他	52,323	26,272
無形固定資産合計	677,837	706,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,871	408,853
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	5,234	7,258
繰延税金資産	250,113	234,568
敷金及び保証金	2,403,221	2,234,247
その他	41,713	37,913
貸倒引当金	△77	△4
投資その他の資産合計	3,097,076	2,972,838
固定資産合計	19,457,415	19,316,510
資産合計	25,505,197	25,608,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,165,337	600,940
買掛金	1,783,019	1,997,806
電子記録債務	—	504,105
短期借入金	5,742,500	3,997,670
1年内返済予定の長期借入金	2,158,474	2,719,407
リース債務	74,985	73,782
未払金	110,373	115,152
未払費用	225,330	217,626
未払法人税等	125,634	71,342
未払消費税等	35,540	28,670
前受金	72,368	84,263
預り金	9,819	8,971
ポイント引当金	182,450	210,200
1年内返還予定の預り保証金	50,314	43,202
その他	60,856	21,412
流動負債合計	11,797,005	10,694,554
固定負債		
長期借入金	6,939,386	7,821,399
リース債務	102,713	147,864
退職給付引当金	691,063	734,087
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	83,597	115,977
長期預り敷金保証金	533,424	485,620
長期未払金	363,076	393,191
固定負債合計	8,741,600	9,726,479
負債合計	20,538,605	20,421,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	842,843	1,024,560
利益剰余金合計	1,342,083	1,523,800
自己株式	△232,317	△232,567
株主資本合計	4,899,765	5,081,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,826	106,477
繰延ヘッジ損益	—	△73
評価・換算差額等合計	66,826	106,403
純資産合計	4,966,591	5,187,636
負債純資産合計	25,505,197	25,608,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	29,918,340	30,149,521
売上原価		
商品期首たな卸高	4,566,621	4,649,831
当期商品仕入高	21,553,863	21,824,437
合計	26,120,485	26,474,269
商品期末たな卸高	4,649,831	4,814,324
売上原価合計	21,470,653	21,659,945
売上総利益	8,447,686	8,489,575
営業収入		
不動産賃貸収入	715,647	692,801
手数料収入	494,057	474,573
営業収入合計	1,209,705	1,167,374
営業総利益	9,657,391	9,656,950
販売費及び一般管理費	8,709,566	8,902,819
営業利益	947,825	754,130
営業外収益		
受取利息	814	876
受取配当金	6,506	8,457
受取保険金	22,609	13,611
その他	6,066	8,178
営業外収益合計	35,997	31,124
営業外費用		
支払利息	347,837	337,165
支払手数料	56,126	1,819
その他	1,380	392
営業外費用合計	405,343	339,376
経常利益	578,478	445,878
特別利益		
固定資産売却益	12,460	—
投資有価証券売却益	—	1,284
賃貸借契約解約益	4,965	—
受取保険金	—	6,036
特別利益合計	17,426	7,321
特別損失		
固定資産除却損	15,084	2,576
減損損失	—	7,404
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	3,508	6,364
賃貸借契約解約損	640	232
災害による損失	—	9,494
特別損失合計	19,233	26,073
税引前当期純利益	576,671	427,125
法人税、住民税及び事業税	260,072	181,170
法人税等調整額	△11,494	△9,781
法人税等合計	248,578	171,389
当期純利益	328,093	255,736

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	551,760	1,051,000
当期変動額							
剰余金の配当						△37,010	△37,010
当期純利益						328,093	328,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	291,082	291,082
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	842,843	1,342,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△232,317	4,608,682	45,081	45,081	4,653,764
当期変動額					
剰余金の配当		△37,010			△37,010
当期純利益		328,093			328,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,744	21,744	21,744
当期変動額合計	—	291,082	21,744	21,744	312,826
当期末残高	△232,317	4,899,765	66,826	66,826	4,966,591

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	842,843	1,342,083
当期変動額							
剰余金の配当						△74,019	△74,019
当期純利益						255,736	255,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	181,717	181,717
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,024,560	1,523,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△232,317	4,899,765	66,826	—	66,826	4,966,591
当期変動額						
剰余金の配当		△74,019				△74,019
当期純利益		255,736				255,736
自己株式の取得	△249	△249				△249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,651	△73	39,577	39,577
当期変動額合計	△249	181,467	39,651	△73	39,577	221,045
当期末残高	△232,567	5,081,232	106,477	△73	106,403	5,187,636

5. その他

(1) 販売及び仕入の状況

①販売状況

項目	前事業年度 自平成24年3月1日 至平成25年2月28日		当事業年度 自平成25年3月1日 至平成26年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	9,092,914	30.4	8,963,478	29.7	△129,435
家庭用品	4,472,152	14.9	4,428,267	14.7	△43,884
カー・レジャー用品	5,167,995	17.3	5,071,797	16.8	△96,198
計	18,733,062	62.6	18,463,543	61.2	△269,518
WILD-1	6,061,017	20.3	6,528,287	21.6	467,269
食品販売	3,806,681	12.7	3,815,992	12.7	9,311
リユース	1,050,985	3.5	1,137,105	3.8	86,120
飲食	266,593	0.9	204,591	0.7	△62,002
合計	29,918,340	100.0	30,149,521	100.0	231,181

②仕入状況

項目	前事業年度 自平成24年3月1日 至平成25年2月28日		当事業年度 自平成25年3月1日 至平成26年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	6,886,743	31.9	6,705,626	30.7	△181,117
家庭用品	3,312,223	15.4	3,326,872	15.2	14,649
カー・レジャー用品	3,726,743	17.3	3,632,643	16.7	△94,100
計	13,925,710	64.6	13,665,141	62.6	△260,568
WILD-1	4,043,274	18.8	4,561,973	20.9	518,699
食品販売	3,066,718	14.2	3,043,317	13.9	△23,401
リユース	425,701	2.0	478,730	2.2	53,029
飲食	92,458	0.4	75,273	0.4	△17,184
合計	21,553,863	100.0	21,824,437	100.0	270,574

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リサイクル商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

- 2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
- 3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。